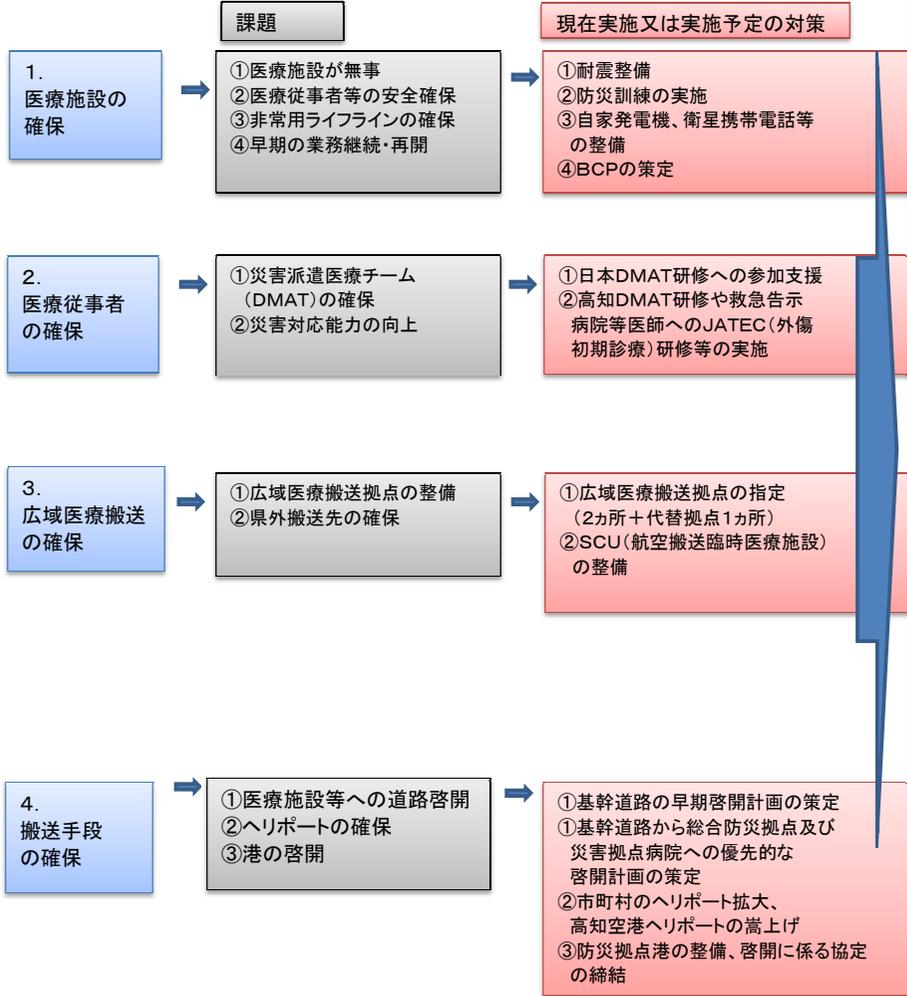


(重症者等の命を守るために直ちに実施すべき行動)
早急に手術等が可能な医療機関へ搬送

そのためには



新たな被害想定
県内で3万6千人(全国60万9千人)の負傷者が発生

想定される状況

1. 地域の医療資源(医療施設、医療従事者等)の絶対的な不足
2. 道路等交通網の壊滅的状况により早期の搬送が不可能
3. 他府県の被災によるDMAT等支援の途絶

このような状況の中で重症者等の命を守るには

論点1

医療救護活動の「前方展開」

- ・地域の限られた医療資源をどのように有効活用して医療救護活動を展開するか
- ・地域の医療資源をどのように拡大していくか

①地域の限られた医療資源の底上げを図る

- ・医療救護所の拡大・強化や、全ての医療機関を救護病院に指定するなど全県的な医療救護体制を構築する
- ・外傷初期診療研修など災害医療に必要な研修を全ての医療従事者が受講する全国的な制度を創設する
- ・医療機関の浸水地域からの移転や現地での高層化を図る

②地域の総合防災拠点等への医療機能の整備と、DMATの迅速な派遣により医療救護活動を展開する

- ・重症者への手術が可能な医療ユニット等を配備する
- ・DMATの育成拡大と、組織的な運用体制の構築により被災地への迅速な派遣を実現

さらなる可能性を模索して、例えば

- 災害対応をキーワードとした地域への新たな医療人材の導入(施策案)
 - ・被災するべき地等での医療従事に報酬や資格等のインセンティブをつける
 - ・病院船構想や医療自衛隊の創設など、地域で迅速な医療活動が可能な体制づくりを国家的危機対策の観点から構築する

論点2

早期に搬送手段を確保するための画期的な手法は何か

①道路や港湾、ヘリポート等の早期啓開に向けた仕組みづくり

②患者搬送用のヘリ等の事前確保及び受入先の医療機関の確保

- ・新たな被害想定に対応した全国的な広域搬送計画の策定

さらなる可能性を模索して、例えば

- 海外との連携や技術革新による搬送能力の拡大(施策案)
 - ・海外との協定等も含めたヘリの大量確保による航空搬送能力の拡大
 - ・壊滅的状况の道路等でも走行可能な車両の開発
 - ・揚陸艇や砕氷船の機能強化による導入
- 固定翼機の活用
 - ・高知空港全体の嵩上げ、浸水区域外への新たな滑走路の整備

注: 負傷者数は、県は高知県独自推計、全国は中央防災会議(高知県が最大の被害を受ける場合)の推計による。